

平成 30 年第 4 回市議会（定例会）
付議案件綴及び同説明資料綴

（その 5）

堺 市

目 次

	頁
議案第 162 号 工事請負契約の締結について	
[万崎住宅 4 棟ほか 6 棟解体工事]	3

平成30年第4回市議会（定例会）に次の案件を提出する。

平成30年12月20日

堺市長 竹山修身

議案第162号 工事請負契約の締結について

工事請負契約の締結について

次のとおり工事請負契約を締結する。

- 1 契約の目的 万崎住宅4棟ほか6棟解体工事
- 2 工事概要 住宅解体工事
4棟解体 鉄筋コンクリート造地上5階建 延べ面積 2,120.88㎡
5棟解体 鉄筋コンクリート造地上5階建 延べ面積 1,882.78㎡
6棟解体 鉄筋コンクリート造地上5階建 延べ面積 1,882.78㎡
7棟解体 鉄筋コンクリート造地上5階建 延べ面積 2,120.88㎡
8棟解体 鉄筋コンクリート造地上5階建 延べ面積 2,198.78㎡
集会所解体 鉄筋コンクリート造平屋建 延べ面積 196.00㎡
給水塔・ポンプ室解体 鉄筋コンクリート造平屋建 延べ面積 222.80㎡
屋外附帯解体
電気、機械設備工事
- 3 契約の相手方 堺市西区北条町1丁41番12号
株式会社三国建設
代表取締役 森園 晴彦
- 4 契約金額 771,284,160円
うち取引に係る消費税額等 57,132,160円
- 5 仮契約の日 平成30年12月12日

工事請負契約の締結について

- 1 契約の締結方法 一般競争入札
- 2 工事期間 議会の議決を経た日の翌日（堺市の休日に関する条例（平成2年条例第20号）第2条第1項に規定する休日（以下「休日」という。）に当たるときは、その日の直後の休日でない日）から平成32年10月30日まで
- 3 入札執行日時 平成30年12月6日 午前10時00分
- 4 入札参加者及び経過 下記のとおり

(単位 円)

参加者	経過	第1回	備考
大井建設株式会社		696,100,000	低入札価格調査の結果、落札者とししない
橘建設株式会社		713,192,000	低入札価格調査の結果、落札者とししない
株式会社松尾組		713,700,000	低入札価格調査の結果、落札者とししない
株式会社和建		713,730,000	低入札価格調査の結果、落札者とししない
株式会社三国建設		714,152,000	落札（低入札価格調査の結果）
関西グランドテック株式会社		714,441,000	
南街建設株式会社		714,529,000	
株式会社ユニオンテック		714,606,000	
大容建設株式会社		714,700,000	

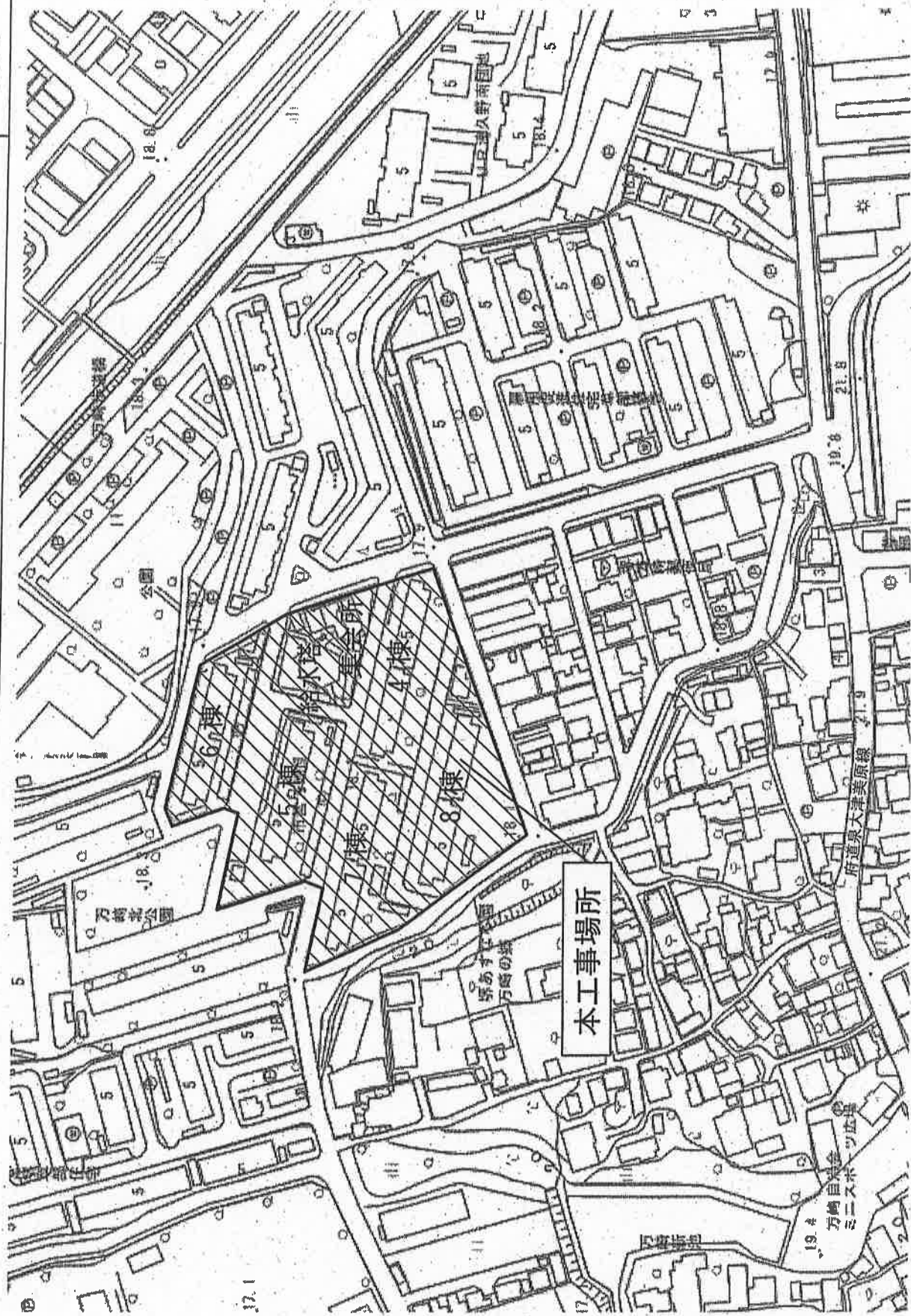
日野建設工業株式会社	714,709,000	
泉都興業株式会社	714,772,000	
株式会社ビーコン	714,834,000	
国誉建設株式会社	715,206,000	
株式会社ハナフサ	715,272,000	
日英建設株式会社	715,338,000	
正興建設株式会社	715,550,000	
利晃建設株式会社	715,600,000	
照建・イズミクス 建設工事共同企業体	715,834,000	
株式会社河村工務店	717,935,000	
株式会社橋爪工務店	718,000,000	
株式会社隆栄建設	720,790,000	
泉北エンタープライズ株式会社	722,442,000	
常陽建設株式会社	723,134,000	
株式会社豊国	723,721,000	
株式会社今重興産	724,182,000	
久土木興業株式会社	725,921,000	
株式会社国府	739,450,000	
常勝開発株式会社	799,800,000	

(備考) 予定価格 869,783,000 円、調査基準価格 799,768,000 円

上記金額は入札書記載金額であり、当該金額の 8%に相当する額(消費税額等)を加算した金額が契約金額になる。

万崎住宅4棟ほか6棟解体工事

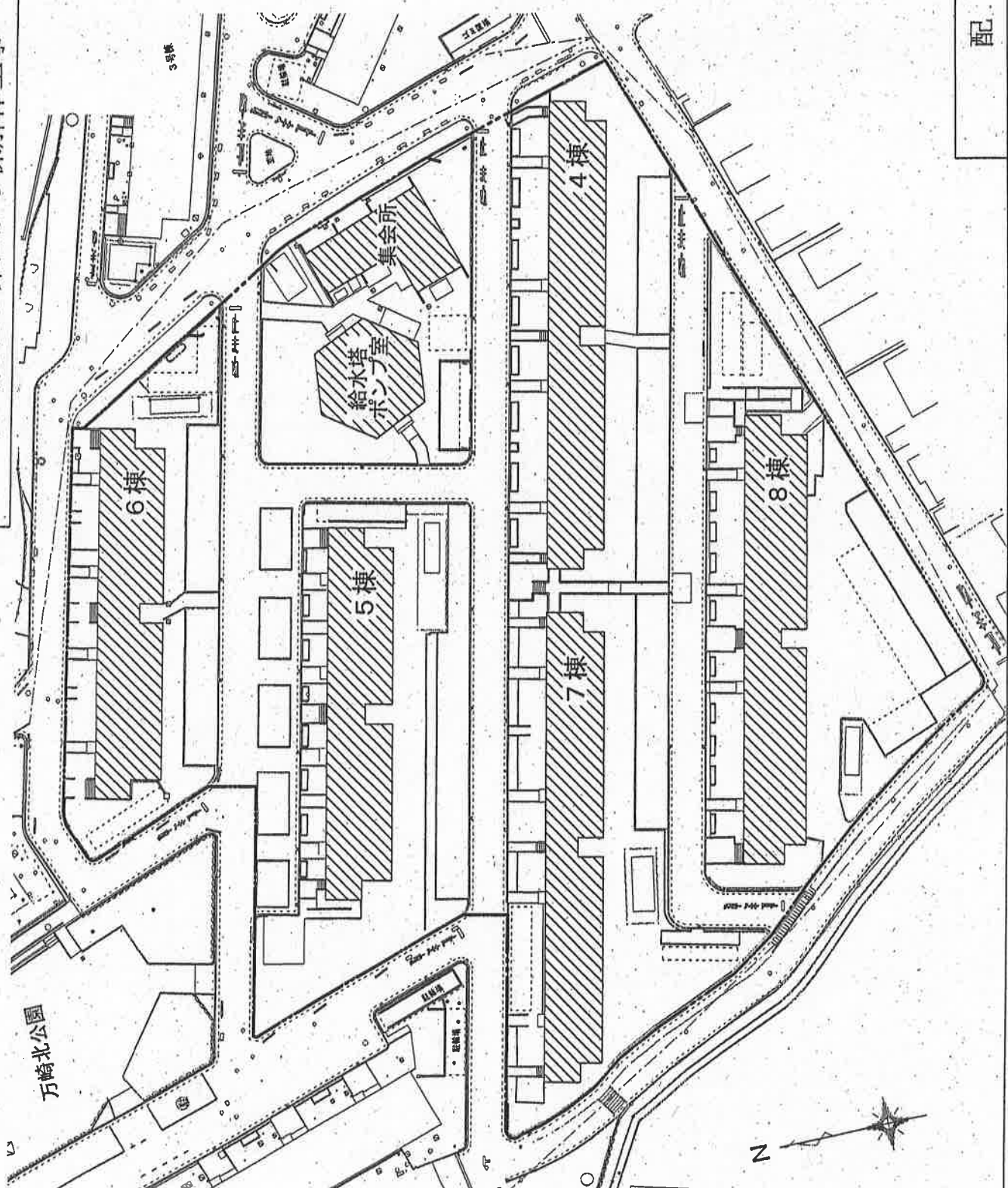
No.1



工事場所：堺市西区草部1018番地1

付近見取図

万崎住宅4棟ほか6棟解体工事



配置図

平成 30 年第 4 回市議会（定例会）
付議案件綴及び同説明資料綴（その 5）

平成 30 年 12 月 発 行

編集・発行 堺市財政局財政部財政課
〒590-0078 堺市堺区南瓦町 3 番 1 号
Tel 072-233-1101
URL <http://www.city.sakai.lg.jp/>

堺市行政資料番号

1-B2-18-0087

※元号

平成 31 年 4 月 30 日の天皇退位、翌 5 月 1 日の新天皇即位に伴い、改元が予定されているが、新元号が定まっていないため、平成 31 年 4 月後の元号についても「平成」表記で統一している。